

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年 8月20日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所
 コード番号 6295 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 奥村 正彦 TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月20日
 親会社名 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989) 親会社における当社の株式保有比率: 52.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年 6月中間期の連結業績(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H14年 6月中間期	2,850	6.5	55	25.0	72	21.4
H13年 6月中間期	3,048	-	73	-	92	-
H13年12月期	6,197		53		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
H14年 6月中間期	19	-	1.10		-	
H13年 6月中間期	122	-	6.82		-	
H13年12月期	173		9.65		-	

(注) 持分法投資損益 平成14年 6月中間期 - 百万円 平成13年 6月中間期 - 百万円 平成13年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年 6月中間期 17,954,590株 平成13年 6月中間期 17,954,919株 平成13年12月期 17,954,879株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
H14年 6月中間期	10,854		9,162		84.4		510.33	
H13年 6月中間期	11,647		9,304		79.9		518.24	
H13年12月期	11,277		9,208		81.7		512.87	

(注)期末発行済株式数(連結) 平成14年 6月中間期 17,954,450株 平成13年 6月中間期 17,954,901株 平成13年12月期 17,954,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
H14年 6月中間期	288		7		645		3,519	
H13年 6月中間期	602		217		5		4,165	
H13年12月期	562		334		120		3,883	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 平成14年12月期の連結業績予想(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	6,200		260		130	

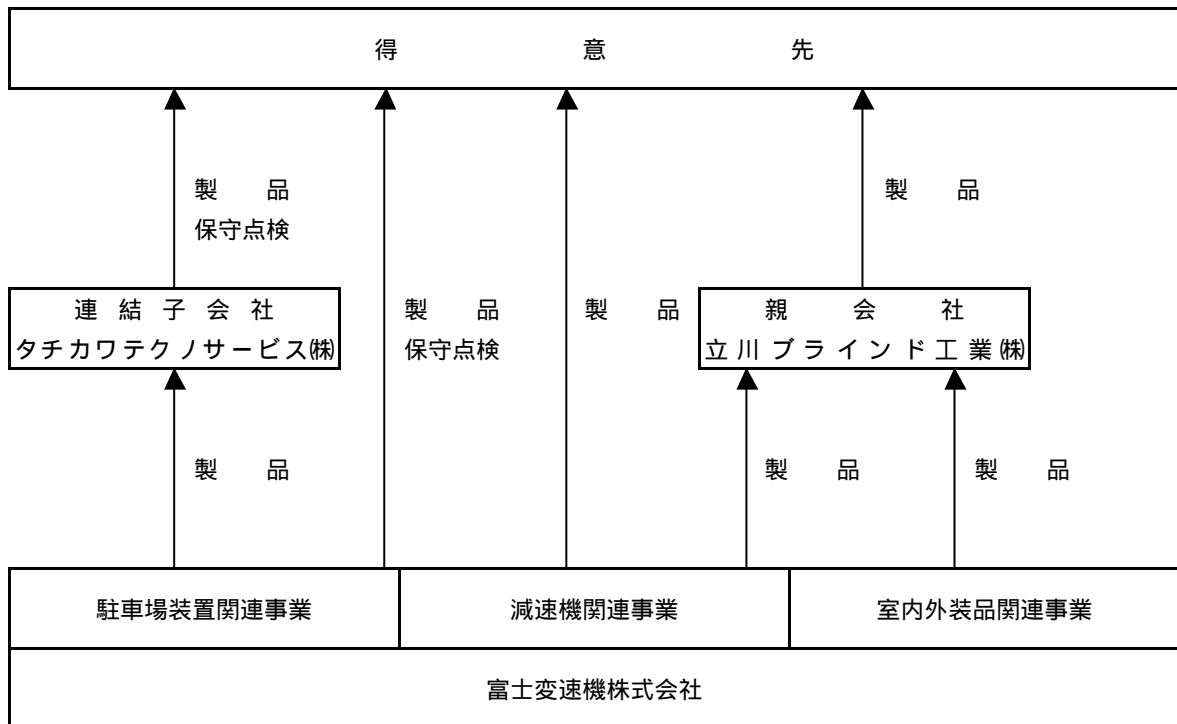
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円24銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)及びタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

- 減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。
- 駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行ない子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が保守点検の一部を行っております。
- 室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。
- 事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、駆動・回転・伝導テクノロジーを中核とするシステム製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客の皆様のご信頼を得ることを第一に、あらゆるご要望に応えることのできる技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして産業社会へ貢献していくこととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

(3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、立川グループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し工場体質の革新を行い、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、引続き厳しい経済情勢が避けられない状況にあります。このような状況のなか、当社グループといたしましては主に次の課題に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

- 営業戦力の見直し及び首都圏営業の強化
- 新シリーズ汎用減速機を中心とした販売の強化
- コストダウンの推進及び製品群別独立採算の志向
- メンテナンス・サービス機能の充実
- 短納期対応力の強化

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然景気の底入れ感が強いなか、一部輸出面については、持ち直しの動きがみられ、景気の先行きについて下げ止まる兆しも見受けられました。今後この影響が経済全体に波及し、景気は持ち直しに向かうことが期待されます。一方、米国をはじめとする世界的な株安やドル安の動きがみられるように、先行き不透明感が幾分増しており、また、国内では、未だ高水準で推移する企業の倒産件数および完全失業率が、景気を下押しする懸念があります。

当社関連の減速機関連事業および駐車場装置関連事業の業界におきましても同様、依然として厳しい状況が続いており、当社を取り巻く経営環境も大変厳しいものとなりました。

こうした背景におきまして当社グループといたしましては、全社によるコストダウンを軸に、業績の向上に努力いたしました。当中間期の連結売上高は 2,850百万円(前年同期比 6.5%減)と低迷いたしました。また、損益面につきましては、全社的にコストダウンの推進に取り組んでまいりました。その結果、営業利益 55百万円(前年同期比 25.0%減)、経常利益 72百万円(前年同期比 21.4%減)と前年中間期に比べ下回りましたが、中間純利益は 19百万円とプラスに転じることができました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

汎用減速機「V X s e r i e s」の拡販に努力したものの、特殊減速機の減少により、売上高は 1,184百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。営業利益は、固定費の削減等に努力いたしましたが 46百万円の営業損失(前年同期は 70百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

積極的な営業展開を行ったものの、売上高は 1,406百万円(前年同期比 13.0%減)となりました。営業利益は、売上高の減収及び価格競争の激化により 49百万円(前年同期比 63.7%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

売上高は 259百万円(前年同期比 8.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増収及び固定費の削減等により 52百万円(前年同期比 497.5%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 363百万円減少し、3,519百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 288百万円(前中間連結会計期間は 602百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加額 240百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 7百万円(前中間連結会計期間は 217百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、645百万円(前中間連結会計期間は5百万円増加)となりました。これは主に、有利子負債の削減に努め、短期借入金600百万円を返済したことによるものであります。

3. 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、一部に景気の底入れ感はあるものの、依然として企業の設備投資の減少や個人消費の低迷により、厳しい状況は暫くの間続くものと考えられます。

このような状況のなかで当社といたしましては、全社による積極的な営業支援活動を行うとともに、引き続き各プロジェクトチームによるコストダウンの推進により、利益追求に全力で取り組んでまいり所存であります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高6,200百万円、経常利益260百万円、当期純利益130百万円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,165,214		3,519,745		3,883,352	
受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	4 1,864,313		1,422,907		1,471,071	
たな卸資産	1,081,594		1,092,797		1,037,285	
繰延税金資産	8,457		17,359		12,107	
未収入金	3		643,253		561,177	
その他	79,855		62,301		51,520	
貸倒引当金	6,046		25,464		11,270	
流動資産合計	7,193,389	61.8	6,732,901	62.0	7,005,243	62.1
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
建物及び構築物	1,281,227		1,222,456		1,247,934	
機械装置及び運搬具	587,195		484,639		527,751	
土地	1,571,198		1,571,198		1,571,198	
その他	132,507		83,027		99,184	
有形固定資産合計	3,572,128	30.7	3,361,321	31.0	3,446,067	30.6
(2) 無形固定資産	19,495	0.1	27,727	0.3	24,669	0.2
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	513,614		407,193		457,932	
繰延税金資産	140,851		170,329		150,243	
その他	224,359		199,974		223,288	
貸倒引当金	16,000		44,700		30,200	
投資その他の資産合計	862,826	7.4	732,796	6.7	801,264	7.1
固定資産合計	4,454,450	38.2	4,121,845	38.0	4,272,002	37.9
資産合計	11,647,840	100.0	10,854,747	100.0	11,277,245	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形、買掛金及び 工事未払金	949,625		1,155,360		932,627	
短期借入金	680,000				600,000	
未払法人税等	29,882		35,484		11,070	
製品等保証引当金	13,852		4,115		12,146	
賞与引当金	31,499		24,386		19,522	
その他	297,147		125,762		150,020	
流動負債合計	2,002,007	17.2	1,345,109	12.4	1,725,387	15.3
固定負債						
退職給付引当金	269,586		266,152		267,254	
役員退職慰労引当金	67,242		76,698		72,231	
その他	4,028		4,028		4,028	
固定負債合計	340,857	2.9	346,880	3.2	343,515	3.0
負債合計	2,342,865	20.1	1,691,989	15.6	2,068,902	18.3
(資本の部)						
資本金	2,507,500	21.5	2,507,500	23.1	2,507,500	22.2
資本準備金	3,896,950	33.5	3,896,950	35.9	3,896,950	34.6
連結剰余金	2,888,505	24.8	2,763,409	25.5	2,792,673	24.8
その他有価証券評価差額金	12,050	0.1	4,960	0.0	11,305	0.1
	9,305,005	79.9	9,162,898	84.4	9,208,429	81.7
自己株式	31	0.0	141	0.0	85	0.0
資本合計	9,304,974	79.9	9,162,757	84.4	9,208,343	81.7
負債及び資本合計	11,647,840	100.0	10,854,747	100.0	11,277,245	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	3,048,644	100.0	2,850,539	100.0	6,197,756	100.0
売上原価	2,536,728	83.2	2,382,161	83.6	5,274,426	85.1
売上総利益	511,916	16.8	468,377	16.4	923,329	14.9
販売費及び一般管理費	437,978	14.4	412,907	14.5	869,654	14.0
営業利益	73,937	2.4	55,470	1.9	53,675	0.9
営業外収益	36,956	1.2	35,398	1.2	65,532	1.0
受取利息	3,765		734		5,800	
受取配当金	2,455		2,047		3,922	
特許権使用料	22,280		22,511		39,110	
その他	8,456		10,105		16,699	
営業外費用	18,777	0.6	18,472	0.6	37,597	0.6
支払利息	5,355		3,727		10,898	
たな卸資産廃棄損	13,247		13,685		26,317	
その他	174		1,059		381	
経常利益	92,117	3.0	72,396	2.5	81,610	1.3
特別利益	6,117	0.2	11,818	0.4	20,894	0.3
固定資産売却益			13			
貸倒引当金戻入益	6,117		4,739		894	
製品等保証引当金戻入額			7,066			
特許許諾一時金					20,000	
特別損失	293,831	9.6	40,785	1.4	375,181	6.0
固定資産処分損	1,914		1,181		13,148	
退職給付会計基準変更時差異	272,316				272,316	
投資有価証券評価損			23,132		54,417	
ゴルフ会員権評価損			16,470		35,300	
その他	19,600					
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	195,596	6.4	43,430	1.5	272,677	4.4
法人税、住民税及び事業税	31,392	1.0	37,615	1.3	17,776	0.3
法人税等調整額	104,609	3.4	13,997	0.5	117,131	1.9
中間(当期)純利益(純損失)	122,378	4.0	19,811	0.7	173,322	2.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	3,081,776	2,792,673	3,081,776
連結剰余金減少高	70,892	49,076	115,779
配当金	44,887	44,886	89,774
役員賞与	26,005	4,190	26,005
中間(当期)純利益(純損失)	122,378	19,811	173,322
連結剰余金中間期末(期末)残高	2,888,505	2,763,409	2,792,673

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	195,596	43,430	272,677
2. 減価償却費	131,559	109,844	278,371
3. 貸倒引当金の増加額	9,882	28,693	29,305
4. 製品等保証引当金増減額	960	8,031	744
5. 賞与引当金増減額	4,449	4,864	7,527
6. 退職給付引当金の増減額	269,586	1,102	267,254
7. 役員退職慰労引当金の増減額	20,831	4,467	15,842
8. 固定資産除売却損益	1,914	1,168	13,148
9. 投資有価証券評価損		23,132	54,417
10. 受取利息及び受取配当金	6,220	2,782	9,723
11. 支払利息	5,355	3,727	10,898
12. 売上債権の増減額	672,992	77,643	501,618
13. たな卸資産の増減額	73,082	55,512	117,390
14. 仕入債務の増減額	271,874	240,882	215,296
15. 役員賞与の支払額	26,005	4,190	26,005
16. その他	44,422	8,427	38,241
小計	693,677	302,521	686,347
17. 利息及び配当金の受取額	6,562	2,937	10,104
18. 利息の支払額	5,408	3,260	10,679
19. 法人税等の支払額	92,290	13,201	122,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,542	288,997	562,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	206,891	21,688	313,736
2. 有形固定資産の売却による収入	21	50	146
3. 無形固定資産の取得による支出	12,002	6,156	19,906
4. 投資有価証券取得による支出	9,900		9,900
5. その他	11,281	20,273	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,490	7,520	334,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	50,000	600,000	30,000
2. 配当金の支払額等	44,998	45,083	90,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,001	645,083	120,114
現金及び現金同等物の増減額	390,053	363,606	108,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,775,161	3,883,352	3,775,161
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,165,214	3,519,745	3,883,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 タチカワテクノサービス(株)
- (2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……………

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……………

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

製品等保証引当金

完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前中間連結会計期間末まで受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に含めて表示しておりましたが、その内容をより適切に示すため、前連結会計年度より未収入金に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末における当該金額は、375,434千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において特別損失のその他に含めて表示しておりましたゴルフ会員権評価損については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は、19,600千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 受取手形裏書譲渡高	千円	1,984千円	3,570千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,831,947千円	3,018,124千円	2,931,488千円
3. ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額	千円	629,269千円	506,324千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	79,134千円	30,477千円	80,714千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物と中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
< 取得価額相当額 >			
機械装置及び運搬具	132,145千円	86,130千円	132,145千円
その他有形固定資産	62,286千円	19,173千円	67,144千円
無形固定資産	20,430千円	18,228千円	20,430千円
合計	214,861千円	123,531千円	219,719千円
< 減価償却累計額相当額 >			
機械装置及び運搬具	54,838千円	23,179千円	62,017千円
その他有形固定資産	54,961千円	12,974千円	58,960千円
無形固定資産	14,711千円	16,221千円	16,754千円
合計	124,511千円	52,376千円	137,731千円
< 中間期末(期末)残高相当額 >			
機械装置及び運搬具	77,306千円	62,950千円	70,127千円
その他有形固定資産	7,325千円	6,198千円	8,183千円
無形固定資産	5,718千円	2,006千円	3,675千円
合計	90,350千円	71,155千円	81,987千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	22,939千円	19,177千円	21,090千円
1年超	67,411千円	51,977千円	60,896千円
合計	90,350千円	71,155千円	81,987千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,328千円	10,831千円	29,547千円
減価償却費相当額	16,328千円	10,831千円	29,547千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

(単位：千円)

区分	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,192,596	1,616,470	239,577	3,048,644		3,048,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,369			51,369	(51,369)	
計	1,243,966	1,616,470	239,577	3,100,014	(51,369)	3,048,644
営業費用	1,314,927	1,480,429	230,720	3,026,076	(51,369)	2,974,707
営業利益(損失)	70,960	136,041	8,857	73,937		73,937

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

(単位：千円)

区分	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,184,557	1,406,064	259,918	2,850,539		2,850,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,258			45,258	(45,258)	
計	1,229,816	1,406,064	259,918	2,895,798	(45,258)	2,850,539
営業費用	1,276,718	1,356,614	206,996	2,840,328	(45,258)	2,795,069
営業利益(損失)	46,901	49,449	52,922	55,470		55,470

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

区分	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,371,758	3,297,680	528,316	6,197,756		6,197,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,131			116,131	(116,131)	
計	2,487,890	3,297,680	528,316	6,313,887	(116,131)	6,197,756
営業費用	2,626,718	3,156,343	477,151	6,260,212	(116,131)	6,144,081
営業利益(損失)	138,827	141,337	51,165	53,675		53,675

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高	前年同期比
減速機関連事業	1,157,848	96.0 %
駐車場装置関連事業	1,546,422	100.7
室内外装品関連事業	256,467	108.1
合計	2,960,738	99.4

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
減速機関連事業	1,251,373	114.9 %	302,460	115.3 %
駐車場装置関連事業	1,180,899	62.6	1,403,430	69.8
室内外装品関連事業	260,033	108.1	3,933	114.5
合計	2,692,306	83.7	1,709,824	75.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
減速機関連事業	1,184,557	99.3 %
駐車場装置関連事業	1,406,064	87.0
室内外装品関連事業	259,918	108.5
合計	2,850,539	93.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
富士電機モータ(株)	280,004	9.2%	346,597	12.2%

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	464,061	484,513	20,452
(2) 債券			
(3) その他			
合計	464,061	484,513	20,452

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円

(当中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	386,511	378,092	8,418
(2) 債券			
(3) その他			
合計	386,511	378,092	8,418

(注) 当中間連結会計期間において、時価のある株式について23,132千円の減損処理を行っています。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円

(前連結会計年度)(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	328,540	363,079	34,539
債券			
その他			
小計	328,540	363,079	34,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81,103	65,751	15,352
債券			
その他			
小計	81,103	65,751	15,352
合計	409,643	428,831	19,187

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について54,417千円の減損処理を行っています。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円